

# 市長に問う

—代表質問から—

2日間にわたり、4人以上で構成される4会派の代表が市政運営について質問を行いました。内容は市議会ホームページの議会中継(録画放映)でご覧いただけます(スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからもアクセスできます)。

12月6日(金)  
・自由民主党千葉市議会議員団  
・未来民主ちば



12月9日(月)  
・公明党千葉市議会議員団  
・日本共産党千葉市議会議員団



## 自由民主党千葉市議会議員団

## 市長に問う

### IR誘致に向けた本市の判断について

**問** 国のスケジュールが明らかになった今、本市に時間的な猶予が与えられている状況とは言い難く、早急に誘致の判断をすべきと考えるが、IRの誘致に向けた本市の判断を伺う。

**答** 現在、RFI※1での提案内容の精査を行っている最中ではあるが、これまでの検討とRFIの分析結果を重ね合わせた検討を加え、国から示された令和3年7月30日を認定申請の締切とするスケジュール案などを踏まえ、早期に判断をしていく必要があると考えている。

### 消防職員の不祥事防止対策について

**問** 消防局では、昨年度にセクハラや飲酒運転などの不祥事が続発し、不祥事防止の取り組みを強化しているにも関わらず、本年度も不祥事が続いたこと

は、消防に対する市民からの信頼を損なう憂慮すべき事態である。その原因を分析し、的確な再発防止策が必要であるが、今年度及び今後の再発防止の取り組みについて伺う。

**答** 今年度、消防局の各所属において全職員が参加するコンプライアンス(法令遵守)検討会を定期的実施しているほか、管理職を対象に裁判所の傍聴を実施するなど意識の向上を図っている。さらなる取り組みとして、所属長が直接、所属職員との面談時にコンプライアンスについて指導するとともに、消防学校での外部講師による教育を実施するほか、部下職員が上司を評価する多面評価を導入し、管理職の能力向上を図っていく。

### 台風15号、19号、21号に伴う大雨への災害対応の検証について

**問** 今回の災害を通じて反省点や課題をしっかりと分析・検証し、対応することによって、より災害に強い

まちづくりを目指していかなければいけないが、今回の災害対応の検証はどのように行うのか。

**答** 災害対応における課題等を把握するため、全庁調査を実施し、災害対策本部の各対策部における課題とその要因、改善の方向性等について取りまとめを行っている。その取りまとめた課題とその要因について分析・評価を行い、国・県の対策や外部からの支援との関連性を考慮して、市の対策を整理し、今年度中に地域防災計画に反映させる予定としている。



災害対策本部員会議

## 日本共産党千葉市議会議員団

## 市長に問う

### IRカジノ誘致の賛否を問うアンケートの実施を

**問** 誘致の判断は、業者の意欲などではなく、市民のために必要か否かが最大の課題である。市民に対して誘致の賛否を問うアンケートなどの実施を求める。

**答** 本市がグローバルMICE都市※2としてどう評価されているかや、本市が抱える課題、IRによる効果や懸念事項などを、まず市民に情報提供する必

要があると考えている。

### 調剤薬局での新たな保護者負担の中止・撤回を

**問** 新たな保護者負担は、制度の後退であり、子どもの命に関わる問題と認め、薬局での負担は中止・撤回することを求める。

**答** 子ども医療費助成制度を継続させつつ、見直しによる財源を活用し、子ども施策全体を充実させるものであり、引き続き、千葉市で生み育てて良かった

と思えるまちづくりに取り組んでいく。



## 常任委員会審査から

各常任委員会では、議案などを細部にわたり審査しました。質疑の一部をご紹介します。

### 総務委員会(議案5件、発議1件)

#### 大会後の都市ボランティアの活躍は

**問** 東京2020大会後、都市ボランティアをどのように活かしていくのか。

**答** 大会後も、ボランティア活動を続けられるよう、チーム千葉ボランティアネットワークへの参加を働きかけている。ネットワークの情報提供やマッチングを通じて、大会での経験を活かし、さまざまな分野で活躍していただくことにより、本市におけるボランティア文化のレガシー化を図る。



実地研修

### 保健消防委員会(議案7件、発議1件、請願2件)

#### 診断書等の手数料増額理由と周知方法は

**問** 市立病院及び休日救急診療所の診断書等の手数料が増額される理由と周知方法について伺う。

**答** 長期にわたり価格の見直しを行わなかったため、県内公立病院と比べて低額となっていたことから、適切な価格となるよう改定することとした。周知については、病院内の掲示板やホームページ、市政だよりなどを活用して行う。

